

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3009	(H.24)No.	3009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人権センター運営交付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	63-7909	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	100501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権センター運営交付金
項	人権政策費	(小事業名)
目	人権センター費	人権センター運営交付金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する交付金。</p> <p>人権センターがこれまで運営交付金で実施してきた各種事業については、本年度より、「人権のまちづくり推進委託事業」として再編し、人権センターへ委託することとしたため、本運営交付金は事務局運営経費に充てられます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市人権センターは、行政とは異なる民間組織としての観点から人権・同和教育活動を行っており、市民レベルでの教育、啓発が期待できる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>・人権センター運営交付金 2,114千円</p> <p>人権啓発まちづくりリーダー養成講座 11/8、15、22、各25名</p> <p>人権学習ファシリテーター養成講座 8/6~7、各12名</p> <p>人権相談員等研修会 9/30、12名</p> <p>市民文化講座 10/22、80名</p> <p>人権・同和問題企業研修会 10/21、68名</p> <p>ふれあいまちづくり講座 3/11、10名</p> <p>人権啓発担当行政研修会 3/26、51名</p>	<p>・人権センター運営交付金 2,380千円</p> <p>以下の受託事業に取り組む人権センターに対する事務局運営のための交付金。</p> <p>人権のまちづくり推進委託事業</p> <p>名張市市民情報交流センター管理運営業務</p>	補助金・交付金	その他 ()	
	直接事業費	2,114千円	2,380千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			・人権センター運営交付金	・人権センター運営交付金	・人権センター運営交付金
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,114	2,380	2,380	2,380	2,380
職員	0.91人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等		0.23人	0.23人	0.23人	0.23人
概算人件費	(0千円) 6,643千円	2,581千円	2,581千円	2,581千円	2,581千円
+ 総事業費	(0千円) 8,757千円	4,961千円	4,961千円	4,961千円	4,961千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権センターが主催する各種事業への参加者数(H20からの累計)	300	600	900	1,200	1,520
	実績		302	603	890	1,200	
活動指標	目標	人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数(H20からの累計)	26	52	78	104	130
	実績		21	42	65	90	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
・事業計画に基づき、人権センターの事務局運営と人材育成や教育・啓発事業に取り組みました。	・本年度から、「人権センター運営交付金」は、人権センター事務局運営経費のみとし、これまで実施してきた各種事業は、市行政が実施すべき事業を「人権のまちづくり推進委託事業」として事業委託したものと位置付けます。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・名張市人権センターは「人権のまちづくり推進委託事業」や「名張市市民情報交流センター管理運営業務」を受託するため、2011年度に組織改編に取り組みました。	・人権センターと行政の違いが見えにくいという指摘を受けていました。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・アンケート等による市民ニーズの把握に努めます。 ・情報発信力の強化に努めます。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・市民情報交流センター管理運営業務委託事業との連携について検討の余地はあります。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	・多様な主体が実施する人権関連事業の受託を検討します。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	・地域ビジョンに「人権」という文言があるのは「比奈知」「赤目」の2地区ですが、地域ビジョンそのものが「基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのもの」と位置づけることができます。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	・地域課題を人権の視点で捉え、互いに協力して解決しながらまちづくりを進める「まちづくりリーダー」の育成事業に取り組みます。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・事業実施後の情報発信(どんな内容だったのか?参加者の声はどうだったか?)を丁寧に言い、次回につなげます。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
・事務局機能の強化及び透明性確保が重要です。